**１　情報通信業に関する分析**

|  |
| --- |
| 要約ここでは、大阪府の情報通信業の動向と、情報通信技術の進展が府民経済計算に与える影響について、生産・雇用・賃金・支出・投資の各面から確認した。結果として、情報通信技術の進展は、情報通信業のみならず、府内経済全般において重要な役割を果たしていることが確認できた。 |

平成28年６月２日に閣議決定された「日本再興戦略2016 ―第４次産業革命に向けて―」の冒頭[[1]](#footnote-1)では、「今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する『第４次産業革命』である。」と記載されています。

また、「2016年版中小企業白書[[2]](#footnote-2)」では、中小企業における「生産性向上のためのIT活用」として、「IT活用の効果」や、「高収益企業におけるIT活用を稼ぐ力の強化に結び付けるための取組」について、分析しています。

このような情報通信技術は、あらゆる財・サービスの生産活動に利用されており、その供給側である情報通信業の重要性は増しているとされています[[3]](#footnote-3)。

実際、平成23年大阪府産業連関表を確認すると、大阪府においても情報通信業は最も他産業へ影響を与える産業[[4]](#footnote-4)であることが示されています。

そこで、このような情報通信業の動向と、情報通信技術の進展が府民経済計算に与える影響について、各種統計を用いて俯瞰することとします。

（注）白書等では、情報通信技術を「IT（Information Technology）」または「ICT（Information and Communication Technology）」と称し、情報通信技術に関わる産業を「IT産業」、「ICT産業」または「ICT関連産業」と称することが多いですが、ここでは府民経済計算の表章に合わせ、「情報通信技術」、「情報通信業」と表記します。
　ただし、本文中にて白書等の引用を行う際は、白書等の表記に合わせ「IT」、「ICT」、「ICT産業」等と、表記を変更せずに引用します。

**供給側の動向**

**【生産面】情報通信業の実質総生産は増加傾向だが、名目総生産は横ばい**

情報通信技術の供給側の動向として、まず、生産面から情報通信業の状況を俯瞰します。

図表２－１－１から、情報通信業の実質総生産は平成13年度を100としたとき、平成26年度は118.7まで成長したことが分かります。これは、大阪府の主要な産業である製造業、卸売・小売業及びサービス業よりも、高い成長を示しています。

しかしながら、図表２－１－２をみると、情報通信業の名目総生産は平成13年度を100としたとき、平成26年度は100.3とほぼ横ばいとなっています。

このように情報通信業の実質総生産と名目総生産に差異がみられる理由は、情報通信業のデフレーターが低下しているためであり、その背景には技術進歩による価格の下落が考えられます[[5]](#footnote-5)。

図表２－１－１　経済活動別実質総生産の推移（大阪府）

 (平成13年度=100)

****

(府民経済計算より算出)

図表２－１－２　経済活動別名目総生産の推移（大阪府）

 (平成13年度=100)

****

(府民経済計算より算出)

**【雇用面】情報通信業従業者数の推移：大阪府の従業者数は平成21年以降減少傾向**

次に、分配として、情報通信業を雇用面から確認します。

図表２－１－３から、大阪府の情報通信業従業者数[[6]](#footnote-6)は平成21年までは増加傾向にあったものの、それ以後は減少傾向にあることが分かります。

なお、平成26年の情報通信業従業者数全体（147,515人）のうち、３人に２人（66.0％：97,362人）が情報サービス業[[7]](#footnote-7)の従業者となっています。

また、図表２－１－４より大阪府と全国の情報通信業従業者数を比較すると、大阪府では平成24、26年の従業者数は減少したのに対し、全国では横ばいであったことが分かります。

図表２－１－３　情報通信業従業者数の内訳推移（民営事業所：大阪府）

(人)

****

(総務省 平成18年事業所・企業統計調査(特別集計)、総務省 平成21年経済センサス‐基礎調査、総務省・経済産業省 平成24年経済センサス‐活動調査より)

図表２－１－４　情報通信業従業者数の推移（民営事業所：大阪府・全国）

 (平成13年=100)

****

(総務省 平成18年事業所・企業統計調査(特別集計)、総務省 平成21年経済センサス‐基礎調査、総務省・経済産業省 平成24年経済センサス‐活動調査より)

**【賃金面】情報通信業の賃金水準は高い。その一因は正社員比率の高さと所定外労働時間の長さ**

次に、分配として、情報通信業の賃金面から確認します。

図表２－１－５から、大阪府の情報通信業の平均月間現金給与額（現金給与総額）は491,714円と、電気・ガス・熱供給・水道業に次ぎ、高い賃金水準となっています。これは、調査産業計（335,304円）に比べ、約46.6％高い水準となっています。

図表２－１－５　常用労働者１人平均月間現金給与額（現金給与総額）（大阪府：平成26暦年：５人以上事業所）

 ****

 (円)

(大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より)

では、なぜ情報通信業の賃金水準は高いのでしょうか。一因として、情報通信業はいわゆる「正社員・正職員」の割合が高いことが考えられます。図表２－１－６から、大阪府の雇用者のうち正社員・正職員の比率をみると、情報通信業の正社員・正職員比率は86.2％と、電気・ガス・熱供給・水道業に次ぎ高い比率であることが分かります。

図表２－１－６　雇用者のうち正社員・正職員の比率（民営：大阪府：平成26年）



(総務省「平成26年経済センサス‐基礎調査」より)

他にも、情報通信業の賃金水準が高い理由として、所定外労働時間（いわゆる残業時間）が長いことが考えられます。図表２－１－７から、大阪府の１人平均月間所定外労働時間をみると、情報通信業の所定外労働時間は20.2時間と、運輸業，郵便業に次ぎ所定外労働時間が長くなっています。また、情報通信業の１人平均月間超過労働給与は42,753円であり、調査産業の中で最も高い超過労働給与となっています。

図表２－１－７　常用労働者１人平均月間所定外労働時間及び超過労働給与（大阪府：平成26暦年：５人以上事業所）

 (円)

 (時間)

****

(大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より)

**需要側の動向**

**【支出面】家計の通信費及びインターネットを利用した支出は増加傾向**

さらに情報通信技術の進展は、需要側の消費・投資動向にも影響を及ぼしています。

図表２－１－８から、大阪府の家計最終消費支出（名目）のうち通信費の支出をみると、平成17年度以降、通信費はほぼ一貫して増加傾向にあることが分かります。また、家計最終消費支出全体に占める通信費の割合も、一貫して上昇しています。

図表２－１－８　家計最終消費支出（名目）のうち通信費の推移

 (百万円)



(府民経済計算より)

また、図表２－１－９から、インターネットを利用した支出総額をみると、近畿・全国ともほぼ一貫して増加傾向にあることが分かります。

近畿のインターネットを利用した支出総額の動向をみると、平成14暦年では１ヶ月１世帯あたり1,189円だった支出総額が、平成27暦年では7,972円となり、13年間でインターネットを利用した支出が6.7倍に増加したことが分かります。

図表２－１－９　インターネットを利用した支出総額（総世帯：１世帯１ヶ月あたり） ****

 (円)

(総務省「家計消費状況調査」より)

**【支出面】家計は多様な財・サービスを、インターネットを利用して購入**

さらに、図表２－１－10より、インターネットを利用した支出総額の内訳をみると、「宿泊料、運賃、パック旅行費（1,633円）」、「飲食料品・出前（1,221円）」、「衣類・履物（852円）」をはじめ、インターネットを利用して多様な財・サービスを購入していることが分かります。

図表２－１－10　インターネットを利用した支出総額の内訳

（近畿：総世帯：１世帯１ヶ月あたり：平成27暦年）

ちなみに全国値では、ネットショッピングの利用により家計支出が増えたと答えた人は全体の43％で、これを支出額の増減幅との加重平均値でみると、12.0%の家計支出の増加に相当する、との調査結果[[8]](#footnote-8)もあります。

このように情報通信技術の進展は、家計の消費動向にも変化をもたらしています。

（注）コンテンツ類には、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「電子書籍」及び「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」が含まれる。

(総務省「家計消費状況調査」を基に集計)

**【投資面】民間の情報化投資比率は全国平均よりも高く推移**

「平成28年版情報通信白書」には、「ICT産業に限らず、あらゆる分野や産業においてICTの投資や利活用の促進が期待され」、「ICT投資をより一層活かしながら、生産性を高めていくことが我が国経済成長において不可欠」との記載[[9]](#footnote-9)があります。

図表２－１－11　民間情報化投資の推移（大阪府）

では、大阪府のICT投資、すなわち情報化投資はどの程度でしょうか。ここでは、情報通信産業連関表[[10]](#footnote-10)の手法を参考に、大阪府及び全国産業連関表から情報化投資額を試算[[11]](#footnote-11)しました。

 (兆円)

図表２－１－11より大阪府の民間情報化投資の推移をみると、大阪府の情報化投資額（民間）は平成23暦年において約１兆1800億円であり、府内総固定資本形成（民間）全体（投資総額に相当）の24.2％を占めます。これは、全国の情報化投資比率（16.6％）に比べ、高い水準となっています。

また、府内総固定資本形成（民間）全体が減少する中、情報化投資額は増加していることが分かります。

(大阪府総務部統計課「平成17、23年産業連関表」、「平成20年産業連関表（延長表）」、

総務省「平成17、23年産業連関表」、経済産業省「平成20年産業連関表（延長表）」

を基に試算)

**おわりに**

ここでは、情報通信業が府民経済計算に与える影響について、生産・雇用・賃金・分配・支出の各面から確認しました。

生産面においては、名目総生産は横ばいであるものの、技術進歩を反映し実質総生産は増加傾向であることを確認しました。

雇用面においては、大阪府では平成21年以降、情報通信業の従業者数は減少傾向にあること、また情報通信業のうち３人に２人は情報サービス業に従事していることを確認しました。

賃金面においては、情報通信業は高い賃金水準にあり、その一因と考えられることとして、正社員・正職員比率が高いこと、所定外労働時間が長いことを確認しました。

支出面においては、情報通信技術の進展により通信費が増加し、またインターネットを利用した支出総額の増加といった、家計消費の変化を確認しました。

投資面においては、府内の投資総額が減少する中、増加する情報化投資の状況を確認しました。

このように情報通信技術の進展は、情報通信業のみならず、府内経済全般において重要な役割を果たしていることが確認できました。

1. 「日本再興戦略2016 ―第４次産業革命に向けて―（首相官邸）」本編２ページ参照　(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho\_senryaku2013.html) [↑](#footnote-ref-1)
2. 「2016年版中小企業白書（中小企業庁）」第２部第２章（116～157ページ）参照　(http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/) [↑](#footnote-ref-2)
3. 同旨「平成25年度　年次経済財政報告（内閣府）」第３章第１節２（270ページ）参照　(http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/13.html) [↑](#footnote-ref-3)
4. 「平成23年大阪府産業連関表（大阪府総務部統計課）」第２部第１章３（13部門逆行列係数表）における影響力係数（42～43ページ）参照　(http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren\_k/) [↑](#footnote-ref-4)
5. 同旨「平成25年度　年次経済財政報告（内閣府）」第３章第１節２（270ページ）参照　(http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/13.html) [↑](#footnote-ref-5)
6. 図表２－１－３～図表２－１－７までの産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改定及び平成25年10月改定）における、「大分類　Ｇ－情報通信業」を基としている。なお、経済活動別分類(93SNA分類)における情報通信業には、「郵便局（うち郵便事業）」等が加わる。詳細は、本書149～151ページ「<参考資料>経済活動別分類(93SNA分類)と日本標準産業分類の対応表」を参照。 [↑](#footnote-ref-6)
7. 情報サービス業には「受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所が分類される」日本標準産業分類平成25年10月改定（総務省）「中分類３９－情報サービス業　総説」参照　(http://www.soumu.go.jp/main\_content/000290726.pdf) [↑](#footnote-ref-7)
8. 「平成28年版情報通信白書（総務省）」第１部第１章第２節（33～34ページ）参照　(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html) [↑](#footnote-ref-8)
9. 「平成28年版情報通信白書（総務省）」第１部第１章第２節（10ページ）参照　(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html) [↑](#footnote-ref-9)
10. 「情報通信産業連関表（情報通信統計データベース：総務省）」参照　(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03\_01.html) [↑](#footnote-ref-10)
11. ここでは、産業連関表の統合小分類のうち「郵便・信書便」、「電気通信」、「その他の通信サービス」、「放送」、「情報サービス」、「インターネット附随サービス」、「映像・文字情報制作」、「事務用機械」、「民生用電子機器」、「通信機械」、「電子計算機・同付属装置」、「印刷・製版・製本」、「学術研究機関」及び「企業内研究開発」における「総固定資本形成（民間）」を民間情報化投資額とした。 [↑](#footnote-ref-11)